

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月13日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年10月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員グループCFO 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員グループCFO 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (千円)	4,466,376	4,945,871	8,846,245
経常利益 (千円)	280,749	497,449	399,032
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	134,874	314,131	206,005
中間包括利益又は包括利益 (千円)	139,139	295,210	182,633
純資産額 (千円)	5,592,660	5,743,059	5,636,153
総資産額 (千円)	11,580,227	12,177,238	11,181,269
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.49	50.05	32.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	47.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,350	647,268	169,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,423	204,362	333,685
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,889	188,013	187,927
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,848,368	5,866,354	5,594,460

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新たに中東情勢の影響については注視が必要であり、米国の通商政策を巡る不透明感や物価動向に伴う景気の下振れリスク、さらには金融・資本市場の変動等については、引き続き注意が必要な状況にあります。

当社グループが属するインターネット広告市場は、堅調な拡大が見込まれ、2026年のインターネット広告媒体費は前年比8.3%増の3兆5,840億円まで拡大することが予想されております（株式会社CARTAHOLDINGS・株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社セブテ二調べ）。このような事業環境において、当社グループは、「顧客提供価値の強化と新たな収益モデルの拡充」「コスト効率による収益性改善」に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は4,945百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は436百万円（前年同期比49.3%増）、経常利益は497百万円（前年同期比77.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は314百万円（前年同期比132.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <パフォーマンスマーケティング>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力の「アクセストレード」では、サービス業関連の一部広告主において、広告予算縮小の影響がみられたものの、金融分野では、広告需要期に合わせた注力ジャンルが好調に推移いたしました。また、海外事業においては、拠点集約によるコスト効率化の進展に加え、集約後の2か国の事業が引き続き好調に推移しております。さらに、連結子会社の株式会社ストアフロントが運営する迷惑電話防止サービス「ダレカナブロック」やクラウドバックアップサービス「ポケットバックアップ」では、販売チャネルの拡大や新規利用者の獲得強化により、会員数が順調に増加しており、ストック収益が継続的に拡大しております。

これらの結果、当事業の売上高は3,633百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は374百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

#### <メディア>

当事業は、ママの情報プラットフォーム「ママスタ」を軸に事業を展開しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの継続的な拡充によりサイト訪問者数が堅調に推移いたしました。また、前期より開始した課金サービスについても、認知拡大および利用促進施策が奏功し、引き続き計画を上回る進捗となったことから、収益は伸長いたしました。一方で、連結子会社の株式会社TAG STUDIOが運営する比較検討メディアにおいては、一部の主要メディアで広告予算縮小の影響を受け、収益は前年同期を下回る水準で推移いたしました。また、連結子会社の株式会社ユナイトプロジェクトが運営する学習塾ポータルサイト「塾シル」では、春季の季節需要を背景に収益性の改善が進み、単月単位では損益が大幅に改善するなど、一定の回復傾向が見られました。

これらの結果、当事業の売上高は1,312百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は61百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は10,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が271百万円、売掛金及び契約資産が761百万円増加した一方、その他が115百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは無形固定資産が2百万円、投資その他の資産が95百万円増加した一方、有形固定資産が22百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は12,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ995百万円増加いたしました。

### 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は6,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円増加いたしました。これは主に買掛金が749百万円、未払法人税等が86百万円、賞与引当金が31百万円、株主優待引当金が11百万円、その他が36百万円増加した一方、関係会社整理損失引当金が34百万円減少したことによるものであります。固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は6,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ889百万円増加いたしました。

### 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益314百万円、剰余金の配当188百万円により、利益剰余金が125百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が7百万円、為替換算調整勘定が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は50.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、5,866百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は647百万円（前年同期は245百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前中間純利益497百万円、減価償却費141百万円、仕入債務の増加額744百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額753百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は204百万円（前年同期は155百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出92百万円、投資有価証券の取得による支出77百万円、事業譲受による支出15百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は188百万円（前年同期は187百万円の支出）となりました。

資金減少要因は、配当金の支払額188百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

( 5 ) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
河端 伸一郎	東京都豊島区	2,933,200	46.73
河端 隼平	東京都千代田区	520,000	8.28
藤田 由里子	東京都港区	420,000	6.69
河端 雄樹	東京都港区	288,000	4.59
河端 繁	東京都港区	232,000	3.70
インタースペース社員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	131,700	2.10
株式会社ユーズ	東京都港区六本木4丁目	100,000	1.59
小川 三穂子	千葉県市川市	59,800	0.95
尾久 一也	埼玉県富士見市	33,000	0.53
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS. CORP.(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A(東京都新宿区新宿6丁目 27番30号)	29,600	0.47
計	-	4,747,300	75.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式690,369株があります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,275,300	62,753	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	62,753	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2 - 4 - 1	690,300	-	690,300	9.91
計	-	690,300	-	690,300	9.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,594,460	5,866,354
売掛金及び契約資産	3,604,298	4,365,724
その他	287,581	171,811
貸倒引当金	9,735	6,565
流動資産合計	9,476,605	10,397,324
固定資産		
有形固定資産	176,302	153,828
無形固定資産		
その他	578,365	580,728
無形固定資産合計	578,365	580,728
投資その他の資産		
その他	950,620	1,045,863
貸倒引当金	624	506
投資その他の資産合計	949,995	1,045,356
固定資産合計	1,704,664	1,779,914
資産合計	11,181,269	12,177,238
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,587,979	5,337,164
未払法人税等	111,754	198,506
賞与引当金	190,444	222,393
役員賞与引当金	-	5,000
株主優待引当金	12,420	24,163
関係会社整理損失引当金	38,638	3,728
その他	540,473	576,627
流動負債合計	5,481,710	6,367,582
固定負債		
その他	63,405	66,596
固定負債合計	63,405	66,596
負債合計	5,545,115	6,434,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,571,022	4,696,848
自己株式	626,270	626,270
株主資本合計	5,654,406	5,780,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,831	17,420
為替換算調整勘定	43,084	54,593
その他の包括利益累計額合計	18,252	37,173
純資産合計	5,636,153	5,743,059
負債純資産合計	11,181,269	12,177,238

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,466,376	4,945,871
売上原価	780,837	834,797
売上総利益	3,685,539	4,111,074
販売費及び一般管理費	3,393,169	3,674,661
営業利益	292,369	436,413
営業外収益		
受取利息	3,184	5,731
為替差益	-	49,739
持分法による投資利益	-	15,290
投資事業組合運用益	4,115	-
その他	2,952	3,298
営業外収益合計	10,253	74,059
営業外費用		
為替差損	11,996	-
持分法による投資損失	7,312	-
投資事業組合運用損	-	10,028
外国源泉税	2,564	2,995
その他	1	-
営業外費用合計	21,874	13,023
経常利益	280,749	497,449
税金等調整前中間純利益	280,749	497,449
法人税、住民税及び事業税	91,955	192,371
法人税等調整額	53,919	9,052
法人税等合計	145,874	183,318
中間純利益	134,874	314,131
親会社株主に帰属する中間純利益	134,874	314,131

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	134,874	314,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597	7,411
為替換算調整勘定	2,724	28,394
持分法適用会社に対する持分相当額	943	16,885
その他の包括利益合計	4,265	18,920
中間包括利益	139,139	295,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139,139	295,210

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	280,749	497,449
減価償却費	119,504	141,550
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,004	3,734
賞与引当金の増減額（は減少）	10,388	31,632
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	5,000
株主優待引当金の増減額（は減少）	-	11,743
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	37,806
受取利息及び受取配当金	3,184	5,731
為替差損益（は益）	12,724	51,628
持分法による投資損益（は益）	7,312	15,290
投資事業組合運用損益（は益）	4,115	10,028
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	481,033	753,545
仕入債務の増減額（は減少）	389,950	744,761
未払消費税等の増減額（は減少）	30,717	26,158
その他	110,662	68,557
小計	389,457	669,145
利息及び配当金の受取額	3,184	5,734
法人税等の支払額	151,854	95,148
法人税等の還付額	4,562	67,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,350	647,268
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,143	17,163
無形固定資産の取得による支出	132,084	92,192
投資有価証券の取得による支出	6,300	77,014
貸付金の回収による収入	111	-
差入保証金の差入による支出	6	16
差入保証金の回収による収入	-	10,375
資産除去債務の履行による支出	-	13,351
事業譲受による支出	-	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,423	204,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	187,889	188,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,889	188,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,641	17,001
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,604	271,893
現金及び現金同等物の期首残高	5,953,973	5,594,460
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,848,368	5,866,354

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	765,800千円	762,828千円
賞与引当金繰入額	160,083	174,528
役員賞与引当金繰入額	-	5,000
広告宣伝費	1,188,886	1,344,026
業務委託費	649,701	764,080
株主優待引当金繰入額	-	24,163
貸倒引当金繰入額	2,004	1,884

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	5,848,368千円	5,866,354千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,848,368	5,866,354

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	188,304	30	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	188,304	30	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,826,840	872,363	3,699,204	767,172	4,466,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	767,172	767,531	767,531	-
計	2,827,199	1,639,535	4,466,735	358	4,466,376
セグメント利益	243,134	49,235	292,369	-	292,369

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,633,115	897,848	4,530,964	414,907	4,945,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	745	414,907	415,653	415,653	-
計	3,633,861	1,312,756	4,946,617	745	4,945,871
セグメント利益	374,451	61,962	436,413	-	436,413

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
パフォーマンス広告	1,501,853	-	1,501,853	-	1,501,853
マーケティングソリューション	1,324,987	-	1,324,987	-	1,324,987
コンテンツメディア	-	677,178	677,178	-	677,178
比較メディア	-	195,184	195,184	-	195,184
調整額(注)	-	-	-	767,172	767,172
顧客との契約から生じる収益	2,826,840	872,363	3,699,204	767,172	4,466,376
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,826,840	872,363	3,699,204	767,172	4,466,376

(注) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	パフォーマンス マーケティング	メディア	計		
パフォーマンス広告	1,590,385	-	1,590,385	-	1,590,385
マーケティングソリューション	2,042,730	-	2,042,730	-	2,042,730
コンテンツメディア	-	748,914	748,914	-	748,914
比較メディア	-	148,933	148,933	-	148,933
調整額(注)	-	-	-	414,907	414,907
顧客との契約から生じる収益	3,633,115	897,848	4,530,964	414,907	4,945,871
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,633,115	897,848	4,530,964	414,907	4,945,871

(注) 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、中間連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益	21円49銭	50円5銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	134,874	314,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益(千円)	134,874	314,131
普通株式の期中平均株式数(株)	6,276,831	6,276,831

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....188,304千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月22日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

株式会社インタースペース  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村圭佑
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水池誠

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。